

# 予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：老人福祉費

## 事業名 高齢者施設等防災・減災対策等補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 高齢福祉課 施設整備係 電話番号：058-272-1111(内3473)

E-mail：c11215@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 90,750 千円 (前年度予算額： 84,449 千円)

### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	84,449	56,300	0	0	0	0	0	22,500	5,649
要求額	90,750	60,500	0	0	0	0	0	24,200	6,050
決定額	90,750	60,500	0	0	0	0	0	24,200	6,050

## 2 要 求 内 容

### (1) 要求の趣旨(現状と課題)

近年、気候変動の影響等による自然災害の頻発化・激甚化の中、事前から備える防災・減災対策は、一層重要性を増している。実例として、平成30年7月豪雨、令和元年台風第15号、令和2年7月豪雨などでは、高齢者施設等に大きな影響を及ぼす事態が多数発生している。

これらを踏まえ、高齢者施設等が、自然災害時にその機能を維持できるよう、平時から対策を行うことが急務となっている。

### (2) 事業内容

#### ① 非常用自家発電・給水設備整備事業、水害対策強化事業

停電や断水に対応できる自家発電設備や給水設備の設置及び水害対策のための施設改修経費を補助する。

<補助対象施設>定員30名以上の特別養護老人ホーム、軽費老人ホーム、介護老人保健施設、介護医療院、養護老人ホーム

#### ② ブロック塀等改修整備事業

地震等への安全上の対策が必要なブロック塀等の改修経費を補助する。

<補助対象施設>上記①に加え、定員30名以上の有料老人ホーム等

#### ③ スプリンクラー設備等整備事業

火災に備えたスプリンクラー設備の設置経費を補助する。

<補助対象施設>定員30名以上の軽費老人ホーム、有料老人ホーム等

#### ④ 換気設備設置事業(新型コロナ分)

居室ごとに窓がない場合等にも、定期的に換気できるよう、換気設備設置経費を補助する。

<補助対象施設>全ての入所系高齢者施設等

- ⑤社会福祉連携推進法人等による高齢者施設等の防災改修支援事業  
施設の一部改修等に要する経費を補助する。

<補助対象施設>社会福祉連携推進法人の全員の施設等

**(3) 県負担・補助率の考え方**

- ①・② 補助率：国1/2、県1/4〔①上限なし、下限：総事業費500万円/施設(非常用自家発電)〕〔②上限なし、下限なし〕  
③・④ 補助率：国10/10〔補助単価③9,710円/m<sup>2</sup>など、④4千円/m<sup>2</sup>、下限なし〕  
⑤ 補助率：国1/2、県1/4〔上限：総事業費6,160万円/施設、下限：総事業費80万円/施設〕

**(4) 類似事業の有無**

無

**3 事業費の積算 内訳**

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	90,750	高齢者施設等の防災・減災対策等事業に対する補助金
合計	90,750	

**決定額の考え方**

**4 参考事項**

**(1) 各種計画での位置づけ**

防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策及び新型コロナウイルス感染症緊急経済対策において位置付けられている。

**(2) 国・他県の状況**

国の「地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金」を活用し、各都道府県で同様の対応が行われている。

**(3) 事業主体及びその妥当性**

所有施設の整備に係る事業であることから、直接の整備事業者が事業主体となることが妥当である。

# 事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

高齢者施設等における倒壊の危険性のあるブロック塀等の改修、非常用自家発電設備等の整備を推進し、災害発生時の安全確保、停電・断水時の施設運営の維持を実現する。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率

### ○指標を設定することができない場合の理由

市町村所管の施設も含まれるなど施設が多数存在し調査が困難であり、かつ、施設の新設や廃止、自費により整備する場合もある等、正確な指標の設定や実績の把握が困難であるため。

※厚生労働省による令和4年度の社会福祉施設におけるブロック塀等の安全対策状況調査等によると県内のブロック塀改修率は99.7%、非常用自家発電設備の整備率（県所管施設）は71.5%。

### （これまでの取組内容と成果）

令和4年度	以下のとおり補助を行った。 ○ 非常用自家発電整備事業 4件 ○ 高齢者施設等の水害対策強化事業 1件
指標① 目標： 実績： 達成率： %	
令和5年度	以下のとおり補助を行った。 ○ 非常用自家発電整備事業 4件
指標① 目標： 実績： 達成率： %	
令和6年度	以下のとおり補助を行った。 ○ 非常用自家発電整備事業 2件
指標① 目標： 実績： 達成率： %	

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない</p>	
(評価) 3	近年頻発し、激甚化傾向にある自然災害に対する防災・減災対策事業であり、必要性は高い。
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) 2	非常用自家発電設備整備等が進んでおり、概ね期待どおりの成果が得られている。
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている</p>	
(評価) 2	緊急性を要する場合は、届出をすることにより交付決定前の早期着手を可能としており、事業実施の効率化を図っている。

### (今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 当補助金は国の地域介護・福祉空間交付金を財源としているが、事業者より、国の協議受付期間が短く使い勝手が悪い等の苦情が寄せられているため、改善を要望していく必要がある。</p>
--

### (次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 国の予算措置状況や施設の整備状況などを踏まえ、検討する。</p>
--

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	【〇〇課】